

社会資本整備総合交付金の予算拡充について

北信越部会提出
説明担当 中野市

現在、道路、下水道施設などの社会資本の老朽化が深刻な社会問題となっており、当地域においても同様であります。

市民の安全・安心な暮らし、また、活力ある社会の実現や経済活動の進展には、その基礎となる良好な社会資本は欠かせないものであります。

このため、各地方自治体においては、厳しい財政状況の中、自主財源を確保しつつ道路環境整備、下水道施設の更新、老朽化した橋梁の長寿命化等を行っておりますが、その事業実施において社会資本整備総合交付金は必要不可欠なものであります。

しかしながら、当該交付金の交付額は各自治体の要望額を下回る状況が続いており、社会資本整備に係る各種事業の計画的な執行が困難な状況となっております。

地方創生に全力を挙げている地方自治体にとって、要望額を満たさない当該交付金の交付は、地域づくりに影響を及ぼし、地域活力の低下を招くことさえ危惧されます。

よって、国におかれましては、社会資本の整備が防災・減災対策につながり、また、地域活力の向上等に資することに鑑み、社会資本整備総合交付金の予算を拡充されるよう強く要望します。